

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月6日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成29年6月1日至平成29年8月31日）
【会社名】	わらべや日洋ホールディングス株式会社
【英訳名】	WARABEYA NICHIO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大友 啓 行
【本店の所在の場所】	東京都小平市小川東町五丁目7番10号
【電話番号】	042-345-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 浅野 直
【最寄りの連絡場所】	東京都小平市小川東町五丁目7番10号
【電話番号】	042-345-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 浅野 直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (百万円)	109,658	112,300	214,305
経常利益 (百万円)	3,287	3,576	4,304
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,644	2,147	2,281
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,414	2,006	2,350
純資産額 (百万円)	42,240	44,468	43,176
総資産額 (百万円)	85,367	89,157	83,877
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	93.78	122.44	130.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	49.9	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,415	5,794	8,770
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,411	4,656	2,719
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,175	2,190	1,628
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,229	9,764	10,937

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.71	60.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界では、「安全・安心」を求める消費者意識が高まる中、雇用環境の変化による人手不足・労働コストの上昇などもあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、主力事業である食品関連事業において、おにぎりや和菓子の販売伸長などにより売上を拡大し、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,123億円（前年同期比26億4千1百万円、2.4%増）となりました。

利益面では、増収効果などにより、営業利益は32億1千1百万円（前年同期比1億8千4百万円、6.1%増）、経常利益は35億7千6百万円（前年同期比2億8千8百万円、8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、21億4千7百万円（前年同期比5億2百万円、30.6%増）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

納品店舗数の増加、おにぎりや和菓子の販売伸長などにより、売上高は882億5千7百万円（前年同期比24億3千7百万円、2.8%増）となりました。また、増収効果などにより、営業利益は28億5千5百万円（前年同期比4億4千1百万円、18.3%増）となりました。

[食材関連事業]

水産加工品の取扱高が減少したことなどにより、売上高は130億9千2百万円（前年同期比2億2千5百万円、1.7%減）となりました。一方、利益率の高い商品の取扱高が増加したことなどにより、営業利益は2億7千2百万円（前年同期比4千万円、17.3%増）となりました。

[物流関連事業]

セブン-イレブン向け店舗配送の増収率鈍化などにより、売上高は75億3千2百万円（前年同期比4千1百万円、0.6%増）にとどまりました。利益面では、人件費の増加などにより、営業利益は5千7百万円（前年同期比8千6百万円、60.1%減）となりました。

[その他]

人材派遣事業が好調だったことにより、売上高は34億1千7百万円（前年同期比3億8千7百万円、12.8%増）、営業利益は3億2千5百万円（前年同期比6千1百万円、23.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて11億7千2百万円減少し、97億6千4百万円となりました。

営業活動による資金の増加は57億9千4百万円(前年同期は54億1千5百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益(30億1千3百万円)、減価償却費(24億7千1百万円)によるものです。

投資活動による資金の減少は46億5千6百万円(前年同期は14億1千1百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(38億9千9百万円)、無形固定資産の取得による支出(1億7千2百万円)によるものです。

財務活動による資金の減少は21億9千万円(前年同期は11億7千5百万円の減少)となりました。これは、リース債務の返済による支出(10億9千8百万円)、配当金の支払額(7億3百万円)および長期借入金の返済による支出(3億7千7百万円)によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々研究に努めております。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設は、次のとおりです。

提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (東京都新宿区) (注)1	-	本社機能	950 (注)2	-	自己資金 および リース	平成29年 7月	平成30年 1月	-

- (注) 1. 当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。
 2. 投資予定額の一部については、子会社であるわらべや日洋株式会社が投資を行う予定です。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
わらべや日洋株式会社	東京工場 (東京都武蔵村山市)	食品関連事業	建物・生産設備	1,943 (注)1	-	自己資金 および リース	平成29年 6月	平成30年 11月	(注)2
株式会社ベストランス	吉川共配センター (埼玉県吉川市)	物流関連事業	物流設備	1,708	-	自己資金 および リース	平成29年 7月	平成30年 5月	(注)3

- (注) 1. 投資予定額の一部については、提出会社が投資を行う予定です。
 2. 生産能力および生産性の向上
 3. 取扱高の増加
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月6日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,625,660	17,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	17,625,660	17,625,660	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年8月31日	-	17,625	-	8,049	-	8,143

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8	2,195	12.45
株式会社大友アセットマネジメント	東京都中央区銀座2丁目5-18 銀座白井ビル3階	1,350	7.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,039	5.89
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	645	3.66
大友 啓行	東京都武蔵野市	520	2.95
わらべや日洋共栄会	東京都小平市小川東町5丁目7-10	488	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	480	2.72
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	353	2.00
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	340	1.93
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	295	1.67
計	-	7,708	43.73

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,030千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	645千株

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループならびにその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社から平成29年3月21日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成29年3月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質的所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、当第2四半期連結会計期間末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	480	2.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	517	2.94
三菱UFJ国際投信株式会社	38	0.22
エム・ユー投資顧問株式会社	515	2.92
計	1,551	8.80

3. 株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社から平成29年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成29年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質的所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、当第2四半期連結会計期間末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	240	1.36
アセットマネジメントOne株式会社	370	2.10
計	610	3.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,597,800	175,978	-
単元未満株式	普通株式 16,260	-	-
発行済株式総数	17,625,660	-	-
総株主の議決権	-	175,978	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式79,300株(議決権793個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

4. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋ホールディングス株式会社	東京都小平市 小川東町5丁目7番10号	11,600	-	11,600	0.07
計	-	11,600	-	11,600	0.07

(注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託が所有する当社株式79,370株を四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,937	9,764
受取手形及び売掛金	18,039	21,714
商品及び製品	3,404	2,449
原材料及び貯蔵品	805	1,073
その他	3,356	3,994
貸倒引当金	226	412
流動資産合計	36,316	38,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,999	47,403
減価償却累計額	29,396	30,054
建物及び構築物(純額)	17,602	17,349
機械装置及び運搬具	18,760	18,551
減価償却累計額	14,201	14,432
機械装置及び運搬具(純額)	4,559	4,118
土地	12,315	13,119
建設仮勘定	63	1,873
その他	12,510	13,423
減価償却累計額	5,624	5,805
その他(純額)	6,886	7,618
有形固定資産合計	41,427	44,080
無形固定資産		
その他	920	962
無形固定資産合計	920	962
投資その他の資産		
その他	5,330	6,121
貸倒引当金	116	592
投資その他の資産合計	5,213	5,529
固定資産合計	47,561	50,572
資産合計	83,877	89,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,380	12,602
1年内返済予定の長期借入金	1,498	1,414
未払金	9,961	10,369
未払法人税等	475	1,129
賞与引当金	1,160	1,223
役員賞与引当金	-	59
その他	3,184	3,890
流動負債合計	26,660	30,689
固定負債		
長期借入金	2,875	2,582
退職給付に係る負債	2,826	2,721
役員株式給付引当金	78	98
関係会社事業損失引当金	51	-
関係会社債務保証損失引当金	444	-
資産除去債務	1,202	1,162
その他	6,561	7,434
固定負債合計	14,040	13,998
負債合計	40,700	44,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,143	8,143
利益剰余金	26,858	28,301
自己株式	261	271
株主資本合計	42,791	44,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	156
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	137	4
退職給付に係る調整累計額	88	94
その他の包括利益累計額合計	385	245
純資産合計	43,176	44,468
負債純資産合計	83,877	89,157

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	109,658	112,300
売上原価	92,939	95,200
売上総利益	16,718	17,099
販売費及び一般管理費	13,691	13,887
営業利益	3,027	3,211
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	319	345
受取賃貸料	80	83
その他	78	98
営業外収益合計	483	532
営業外費用		
支払利息	46	53
固定資産除却損	58	41
賃貸収入原価	60	60
その他	57	11
営業外費用合計	223	167
経常利益	3,287	3,576
特別損失		
減損損失	-	377
関係会社貸倒引当金繰入額	-	185
関係会社事業損失引当金繰入額	450	-
特別損失合計	450	562
税金等調整前四半期純利益	2,837	3,013
法人税、住民税及び事業税	1,327	1,217
法人税等調整額	134	350
法人税等合計	1,193	866
四半期純利益	1,644	2,147
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,644	2,147

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	1,644	2,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	4
繰延ヘッジ損益	16	1
為替換算調整勘定	193	142
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	230	140
四半期包括利益	1,414	2,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,414	2,006

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,837	3,013
減価償却費	2,320	2,471
減損損失	-	377
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	661
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	450	51
関係会社債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	444
賞与引当金の増減額(は減少)	446	62
受取利息及び受取配当金	324	350
支払利息	46	53
固定資産除却損	58	41
売上債権の増減額(は増加)	3,894	3,682
たな卸資産の増減額(は増加)	487	693
仕入債務の増減額(は減少)	1,954	2,226
未払金の増減額(は減少)	567	792
その他	1,445	105
小計	5,421	5,971
利息及び配当金の受取額	324	350
利息の支払額	46	53
法人税等の支払額	283	473
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,415	5,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	843	3,899
無形固定資産の取得による支出	334	172
その他	232	584
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,411	4,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	-
長期借入れによる収入	960	-
長期借入金の返済による支出	386	377
リース債務の返済による支出	947	1,098
自己株式の取得による支出	0	14
配当金の支払額	703	703
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,175	2,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,736	1,172
現金及び現金同等物の期首残高	6,493	10,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,229	9,764

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。この本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

非連結子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
株式会社日鰻	759百万円	624百万円
計	759	624

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
運搬費	6,067百万円	6,190百万円
給料手当及び賞与	2,514 "	2,672 "
賞与引当金繰入額	539 "	476 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金	9,229百万円	9,764百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	9,229	9,764

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	704	40.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(平成28年2月29日基準日 76,500株)に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	704	40.0	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(平成29年2月28日基準日 75,800株)に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	85,820	13,318	7,490	106,628	3,029	109,658	-	109,658
セグメント間の 内部売上高または振替高	-	1,144	2,034	3,178	7,508	10,686	10,686	-
計	85,820	14,462	9,524	109,807	10,537	120,345	10,686	109,658
セグメント利益	2,414	232	143	2,790	263	3,054	27	3,027

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 27百万円は、セグメント間取引消去額であります。なお、当社のグループ管理費用等については、持株会社体制への移行前であり、算出等が実務上困難であるため、食品関連事業に算入しております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	88,257	13,092	7,532	108,882	3,417	112,300	-	112,300
セグメント間の 内部売上高または振替高	-	1,339	1,972	3,311	7,223	10,535	10,535	-
計	88,257	14,432	9,504	112,194	10,640	122,835	10,535	112,300
セグメント利益	2,855	272	57	3,185	325	3,510	299	3,211

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 299百万円には、セグメント間取引消去 6百万円および報告セグメントに配分していない全社費用 293百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品関連事業」において、釧路工場が保有する固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては377百万円です。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	93円78銭	122円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,644	2,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,644	2,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,537	17,537

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期累計期間において76,195株、当第2四半期連結累計期間において76,783株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月6日

わらべや日洋ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋ホールディングス株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。